

2013 年度(平成 25 年度)

エコマーク事業計画・予算

2013年3月25日

財団法人 日本環境協会
エコマーク事務局

2013 年度 (平成 25 年度) エコマーク事業計画・予算

1. 2013 年度の事業計画

新たな第 3 期エコマーク中期活動計画 (2013 年度～2017 年度) に沿って事業を展開し、エコマークに対する社会的認知度を一層高めるとともに、消費者や組織購入者の購買場面において広く利用される環境ラベルとなることを目指す。

具体的には、国などとも連携しつつ、より広い範囲の製品・サービスにエコマークの認定を拡大していくとともに、不断の基準見直しとよりの確な基準設定に取り組む。また、現地監査や商品テストなどによる基準適合性の確認の着実な実施などエコマークの信頼性の向上に努める。

普及広報については、事業者・消費者への効果的な訴求を念頭に置きつつ、平成 22 年度より実施している「エコマーク・コミュニケーションフォーラム」、表彰制度「エコマークアワード」をさらに浸透、発展させ、エコマーク取得企業をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを強化する。また、エコマーク取得企業やマスメディア、流通事業者、地方自治体、GPN などの諸団体と連携・協働して情報発信などを展開し、エコマークの普及啓発とグリーン購入の考え方の浸透を図るとともに、消費者や組織購入者に分かり易く利用し易い製品環境情報の提供に注力する。

国際協力については、海外環境ラベル機関との相互認証の推進や途上国における環境ラベル制度の立上げ支援などを積極的に推進する。また、製品環境情報の提供や環境ラベルに関する国際的な動きに的確に対応できるよう、「世界エコラベリング・ネットワーク (GEN)」などを通じた情報の収集に力を注ぐとともに、国などとも連携した取組を行っていく。

1.1 認定基準の策定計画

消費者に身近で、かつ、グリーン市場を支えるステークホルダーへの影響力が大きい商品・サービスの商品類型化に取り組む。特に、物品と並行して「サービス」分野への展開を重点的に進める。また、既存商品類型の的確な見直しを進め、市場の誘導 (信頼性、環境性能のレベルアップ) をはかっていく。

具体的には、昨年度から検討している「容器包装 (包装米飯容器、PET ボトル等)」、「太陽熱利用システム」に加え、今年度は「複写機」および「プリンタ」の全面見直し (Version3) のための基準策定委員会を設置して基準策

定に着手するとともに、昨年 10 月に行った新規商品類型提案募集^注に寄せられた提案などを基に継続検討している新規商品類型候補群の中から数類型を選定して、新規商品類型の設定および認定基準の策定を進める。基準策定着手やその後の進捗に際しては、関係者と十分に調整し実行していく。

(注:2007 年度から、毎年一回、期間を定めて新規商品類型募集を行っている。)

2013 年度の商品類型認定基準の新規策定計画を下表に示す。なお、2014 年度以降の新規商品類型の選定については、下表に記載の計画も含め、企画戦略委員会で戦略的な商品類型選定を進める。

表 2013 年度の商品類型認定基準の策定計画

商品分野別「基準策定委員会」	
1. 2012 年度からの継続	容器包装（包装米飯容器、PET ボトル等）
	太陽熱利用システム
2. 2013 年度に新規設置	複写機、プリンタ [全面見直し(Version3)]
	新規類型化の候補として継続検討している案件から数類型を選定し商品類型化に着手する。以下はその候補群。 再生原料を使用した化学製品 小規模自然エネルギー発電機 乳幼児用品（適用範囲の拡大） ○ビルディング再利用による節電型レンタルトランクルーム、エコステーション等

1.2 普及啓発活動

エコマークの特長は、「第三者認証」による信頼性・公平性と、「商品のライフサイクルに則して、4 つの環境評価項目（省資源と資源循環、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、有害物質の制限とコントロール）を重点領域とした認定基準」に照らして的確に製品環境性能を評価するところにある。これらの特長やグリーン購入の考え方などの一層の浸透を図るため、表彰制度の充実によるアピールの強化やエコマーク取得企業など様々な主体と連携・協働した幅広い情報発信を展開する。

(1) ステークホルダーとのコミュニケーション強化

エコマーク取得企業をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの強化・充実を図る。その一環として、本年度も「コミュニ

ケーションフォーラム」を開催し、持続可能な社会の形成に向けて、消費者の環境を意識した商品選択の促進や環境改善に積極的に取り組んでいる企業・団体、および環境性能や先進性などに特に優れているエコマーク商品を表彰し、その取り組みなどを広く紹介する「エコマークアワード」を実施するとともに、賞としての知名度及び価値を高めていくことに尽力する。

(2) 様々な主体との連携・協働による情報発信

エコマーク取得企業、マスメディアとのタイアップ広報をより一層展開するとともに流通事業者、国や自治体などと連携し、消費者に向けたイベントなどへの参画、開催に取り組む。その一環として、2004年度より自治体・事業者などと連携して取り組んでいる「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に今年度も主催者メンバーとして参画し、消費者に身近なエコマーク商品などの普及に取り組む。

また、グリーン購入ネットワーク（GPN）、こどもエコクラブ、消費生活アドバイザー、環境カウンセラーなどとの連携・協働による情報発信を進める。

(3) エコマークゾーンの充実

エコマークゾーン（おおさか ATC グリーンエコプラザに常設）では、「エコマーク取得関連コーナー」を設置し、認定基準書や申込書類などを分かり易く提供しているほか、常駐スタッフに対する勉強会を実施するなど、来場者からの質問対応力などを向上させている。今年度も引き続き、「新認定商品コーナー」などを充実させ、タイムリーな情報を発信していく。

(4) 認定基準等説明会による事業者への取得促進

既存商品類型に対する新規申請の潜在的需要の掘り起こしと、新規制定あるいは見直しされた商品類型などに対する新規申請を促進するため、関連する業界団体の会員企業、業界誌などマスメディアなどへの広報を展開し、適宜、説明会などを開催する。

(5) ホームページなどの充実

ホームページはエコマークの広報手段として、「エコマークニュース（レター）」、「エコマーク広報（メールマガジン）」とともに重要な媒体である。今年度はホームページをリニューアルし、消費者をはじめステ

ークホルダーにエコマークの特長や優位性などを分かり易く伝えるとともに、タイムリーな情報を発信していく。

1.3 現地監査などのエコマーク信頼性確保の方策

環境偽装問題などの再発防止および消費者からの信頼性確保のため、エコマーク認定商品を対象として市場から抜き取り購入し、購入商品が認定基準に適合していることを確認する方策として基準適合試験を実施する。

また、定常的な現地監査を実施し、その概要をホームページなどで周知することで、環境偽装の抑止およびエコマークへの信頼性の向上につなげる。

さらに本年度は、これまで行ってきた上記の取組に加え、さらなる信頼性向上のための施策を推進する。その一つとして、有効期限延長により認定期間が長期にわたっているエコマーク商品の基準適合性を確認するための体制・方策を確立する。具体的には、認定基準の有効期限延長を行う商品類型について、既認定商品の総点検を行う新たなスキーム導入を検討する。このスキームでは、まずエコマーク事務局による認定商品に係る申請データの点検を行い、追加・変更や原料調達状況などから基準逸脱の可能性が排除できない案件をスクリーニングし、必要性の高い案件について、現地確認などを行おうとするものである。

1.4 国際協力活動

経済のグローバル化、グリーン化が急速に進む中、海外ラベル機関との相互認証、途上国における環境ラベル制度の立上げ支援などの国際協力の推進や国際的な動向など海外情報の収集について、国などとも連携した取組を行っていく。

(1) 日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進

環境省の推進する日中韓の政府間の取組である「日中韓環境産業円卓会議(RTM)」の下、日中韓三カ国間の相互認証をさらに推進するため、本年度は、「DVD 機器」、「テレビ」の共通基準策定を進めるとともに、新たな対象品目(カテゴリー)の追加に取り組む。

(2) その他の環境ラベル機関との相互認証の推進

北欧5カ国「ノルディックスワン(NS)」とは他のラベルに先駆けて2002年より複写機、プリンタの分野で相互認証を実施しており、今年度

は新たな対象品目の拡充について検討を進める。また、タイ、台湾とは相互認証を実施するための実効性あるスキームの構築に取り組み、複写機、プリンタの分野で共通基準を策定し、運用体制の整備などを進めるなど、積極的に相互認証を推進する。

(3) 世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) への参画

今年度も EU、北欧諸国、中国、韓国などのタイプ 環境ラベル運営団体で構成する「世界エコラベリング・ネットワーク (GEN)」の役員および総務事務局として、引き続き GEN の運営に参画し、GEN を通じた国際協力活動に積極的に取り組む。また、国際的な動向に的確に対応できるよう、GEN などを通じた海外情報の収集に力を注ぐとともに、国などとも連携した取組を行っていく。

2 . 2013 年度 (平成 25 年度) 予算

2.1 収入の部

2013 年度の収支予算書を下表に示した。

2013 年度の収入予算においては、エコマーク事業収入 250,000 千円、環境省委託事業収入 1,000 千円と想定し、合計で 251,000 千円の収入予算を計上している。

2013 年度 エコマーク事業 収支予算書
2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

科目	2013 年度 予算額 A	2012 年度 実績予想 B	減 (単位: 千円)	
			増 減 A - B	(参考) 2012 年度 予算額
. 収入の部				
1 . エコマーク事業収入	250,000	227,000	23,000	216,000
2 . 環境省委託事業収入	1,000	945	55	1,000
収入合計	251,000	227,945	23,055	217,000
. 支出の部				
1 . エコマーク事業費	50,000	39,300	10,700	58,000
認定事業費	18,000	15,800	2,200	18,000
普及啓発費	20,000	16,400	3,600	29,000
調査研究費	5,000	1,500	3,500	4,000
国際協力費	7,000	5,600	1,400	7,000
2 . 環境省委託事業に係る事業費(*)	200	200	0	200
3 . 管理費	163,341	144,673	18,668	158,800
人件費	95,601	78,565	17,036	92,800
事務費(賃借料などの協会共通経費含む)	67,740	66,108	1,632	66,000
支出合計	213,541	182,773	30,768	217,000
収支差額(収入-支出)	37,459	45,172	7,713	0

(*) の 2 . 項に係る人件費・事務費は、 の 3 . 項に計上

2.2 支出の部

エコマークに対する社会的認知度を一層高めるよう、国民への普及と信頼性確保を着実に進める内容の計画としている。

主な支出予算とその活動内容を以下に簡潔に説明する。

2.2.1 認定事業費

(1) 新規商品類型（認定基準）の検討〈継続〉 予算額 3,300 千円

新規商品類型について、選定された商品分野に関して環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性等について検討し、商品類型の設定及び認定基準の策定を行う。また、現行の商品類型について、有効期限が到来する認定基準などの適宜見直しを行う。

(2) システム保守管理費〈継続〉 予算額 5,000 千円

エコマーク業務システムの保守ならびに必要な応じて改修などを行う。

2.2.2 普及啓発費

(1) おおさか ATC 常設展示運営費〈継続〉 予算額 4,000 千円

おおさか ATC（アジア太平洋トレードセンター）のグリーンエコプラザ内で、「エコマークゾーン」を運営し、エコマーク認定取得を検討する事業者などへのフォローを行うとともに、消費者へのエコマークの周知・理解・活用等の拡大を図る。

(2) 各種フェア・イベント参加運営費〈継続〉 予算額 6,200 千円

エコマークの意義や内容、グリーン購入の考え方などの一層の浸透を図るため、「エコプロダクツ展」、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」などに参画、出展し、エコマーク取得企業をはじめ様々な主体との連携・協働により消費者などに有効な環境情報の発信を行う。

(3) ホームページなどによる情報発信〈継続〉 予算額 2,000 千円

ホームページ、エコマークニュース（レター）、エコマーク広報（メールマガジン）は、エコマークの広報手段として重要な媒体であり、今年度も消費者をはじめステークホルダーにエコマークの特長や優位性などを分かりやすく伝えるとともに、タイムリーな情報発信を行なう。

(4) 表彰制度「エコマークアワード」実施と「コミュニケーションフォーラム」開催<継続> 予算額 1,200 千円

「エコマークアワード」の実施と、「コミュニケーションフォーラム」を開催し、エコマーク取得企業をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを強化する。

(5) マスメディア広報費<継続> 予算額 3,000 千円

必要に応じ、マスメディアとのタイアップによる効率的、効果的な広報の実施により、エコマークの一層の普及に努める。

2.2.3 調査研究費

(1) 適正使用周知・監査費および基準適合試験費

<継続> 予算額 1,800 千円

信頼性確保のための取組として、適正使用に関する周知・現地監査、および基準適合試験などによる確認などを推進する。また、「小売店舗」、「ホテル・旅館」などの認定審査、現地確認に係る職員の審査・監査に関する資質向上を図るため、ISO 審査員研修に取り組む。

2.2.4 国際協力費

(1) 海外環境ラベルとの相互認証の推進<継続> 予算額 3,000 千円

日中韓三カ国間の相互認証を更に推進するとともに、北欧 5 カ国「ノルディックスワン(NS)」とは新たな対象品目の拡充、タイ、台湾とは運用体制の整備などを進めるなど相互認証の推進に取り組む。

(2) GEN 関連活動費<継続> 予算額 2,900 千円

GEN(世界エコラベリング・ネットワーク)の役員、総務事務局として GEN の運営に参画するとともに、GEN を通じた国際協力活動に取り組む。

以上